

まちだ納税貯蓄組合連合会 優秀賞

『私たちの税』

町田市立鶴川第二中学校 3学年 清水 文

昔、税についてのアンケート結果をネットで見かけたことがある。気になってクリックすると税金の使い道についてのコーナーで約60%の人が不満を持っていると回答していた。どうして半数以上の人が税金の使い道に不満を持っているのか。その答えはすぐ下にあった記事で分かった。それは税金が汚職政治家のパーティーに使われていると政府を批判する記事だった。本当なのだろうか。私はそれについて父に聞いてみた。すると、父はすぐさまこの記事を否定した。

「随分偏った記事だな。一部の税金が政治家に使われると、さも自分たちから取られる税金が全て悪用されているように感じる。そういう考え方はよくないと俺は思うな」

私は最初父の考えに賛成しづらかった。税金がどこに使われているのか、私たちの生活にどれほど関わっているのか、あまり詳しく知らなかったからだ。そのため、ネットで見る政治批判に偏った記事を読んで正解だと思いついていた。

そんな中、在籍している中学校で租税教室が行われ

た。そこで道路や公共交通機関、教育機関、医療サービスなど社会全体に当然のように存在している公共サービスが税金で成り立っていることを知った。それで私はやっと自分の考えが間違っていたことに気づくことができた。

さらに詳しく調べてみると、税金は社会保障制度の資金源であることが分かった。年金や失業保険、生活保護など税金によって支えられている人も多くいることに私は驚いた。国民の権利や人権を守るために政府が多くの公共サービスを提供している。それに私はずっと気づいていなかったのだ。

また、令和元年に消費税率が8%から10%に引き上げられた。批判の声が多かった改正だが、その後に政府は福祉を充実させるための法案をいくつも実現させている。児童手当の所得制限の撤廃や1人4万円の定額減税を行ったり、政治資金の運用に関しても、政治資金規正法を改正し、再発防止にも取り組んでいる。私は世論はそのような政策に対してもちやんとフォーカスを当てて、税金についてもっと肯定的に考えるべきだと思つた。

今、日本は少子高齢化が急速に進み、福祉や医療を必要とする人が増え続けている。「自分はまだ子供だし関係ない」という態度でい続ければ、将来自分がその問題に直面したとき、何もできないだろう。私たち若者には大人たちと論議を交わし、税について考える義務がある。国民の1人として、これからの日本を背負っていくために。